

# 平成 16 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 15 年 11 月 10 日

上場会社名 **メック株式会社**

上 場 取 引 所 東証二部 大証ヘラクレス

コード番号 4971

(URL <http://www.mec-co.com/jp/>)

本社所在都道府県 兵庫県

代 表 者 代表取締役社長 前田 和夫

問い合わせ先責任者 社長 室長 坂本 佳宏

TEL 06-6414-3451

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨て表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 15 年 9 月中間期	2,936	(6.6)	463	(51.6)	413	(52.2)
平成 14 年 9 月中間期	2,755	(5.9)	305	(69.1)	271	(74.9)
平成 15 年 3 月期	5,510		670		597	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成 15 年 9 月中間期	247	(94.6)	48	61		
平成 14 年 9 月中間期	127	(52.7)	24	98		
平成 15 年 3 月期	306		56	31		

(注) 持分法投資損益 平成 15 年 9 月期 - 百万円 平成 14 年 9 月期 - 百万円 平成 15 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 平成 15 年 9 月中間期 5,092,848 株 平成 14 年 9 月中間期 5,092,848 株 平成 15 年 3 月期中間期 5,092,848 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 15 年 9 月中間期	7,239	4,849	67.0	952	19
平成 14 年 9 月中間期	7,023	4,516	64.3	886	85
平成 15 年 3 月期	7,055	4,665	66.1	912	20

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成 15 年 9 月中間期 5,092,848 株 平成 14 年 9 月中間期 5,092,848 株  
 平成 15 年 3 月期 5,092,848 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 15 年 9 月中間期	303	55	166	1,318
平成 14 年 9 月中間期	139	167	180	980
平成 15 年 3 月期	540	250	202	1,273

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 平成 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	5,598	782	484

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 95円07銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

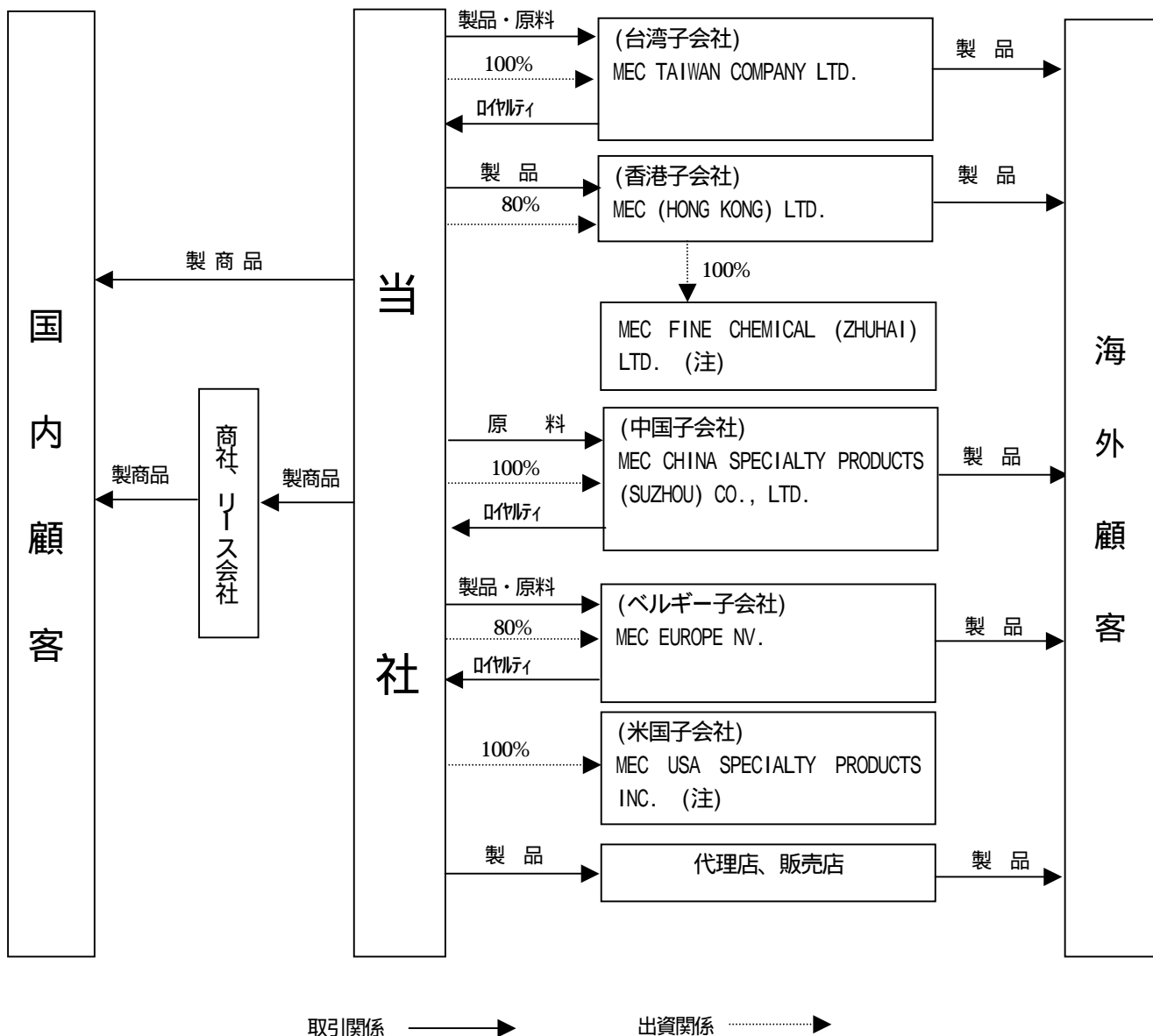
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社6社で構成されております。連結子会社は、台湾・香港・中国・ヨーロッパ(ベルギー)・米国にあり、世界の電子基板市場を包括できる体制をとっております。当社グループの事業内容は、電子基板用薬品の製造販売および電子基板用機械、電子基板用資材の販売であります。

当社グループの事業内容と関係会社との関係は、次のとおりであります。

事業区分	製商品区分		主要製商品	会社名
電子基板資材事業	製品	電子基板用薬品	銅表面処理剤 フラックス剤 防錆剤 メタルレジスト剥離剤	メック株式会社 MEC TAIWAN COMPANY LTD. MEC (HONG KONG) LTD. MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD.
		電子基板用機械	薬品処理機械 各種前後処理機械	MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO. LTD. MEC EUROPE NV.
	商品	電子基板用資材	銅箔 ドライフィルム	MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.
	その他		機械修理	

当社グループにおける事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD. は MEC (HONG KONG) LTD. の子会社として平成 14 年 12 月 27 日に設 立いたしました。営業開始は平成 16 年 2 月の予定であります。

MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC. は、平成 14 年 3 月 31 日から営業を休止しております。なお、同地域における販売業務は代理店が継続して行っております。

当社は、国内顧客に対してほとんど直接に製商品を販売しており、商社・リース会社等を介する販売は極く僅かです。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

エレクトロニクス機器の発展は、人々の生活環境を向上させ、豊かな社会生活を実現させております。その発展は、今後とも継続し世界中の人々の生活を豊かにしていくものと確信しております。電子基板業界は、エレクトロニクス機器の発展に伴い、世界的な展開が急速に進んでおります。当社は、国内で築きあげた電子基板業界の中での地位を海外で獲得するために全力を尽くしてまいります。そのためにグループ間で人材の交流を積極的に推進し、中国を中心に電子基板の巨大マーケットとなりつつある東アジアでの販売力強化に注力いたします。また、当社の強みである銅の表面処理技術をフレキシブル基板や汎用多層電子基板の領域に活用し、世界で競争力の発揮できる薬品の提供を続けてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分については、長期的な企業価値拡大のための事業活動への再投資と株主を初めとする各ステークホルダーに対する利益還元との均衡を基本に、当該期および今後の業績等を勘案して実施する方針であります。事業活動への再投資としては継続的な事業活動を支える安定した財務体質確立のための内部留保を図りつつ、競争力の強化・維持のための研究開発投資・生産設備投資・国際戦略投資等を中心に捉えています。また、利益配当金については、安定配当の継続を重点に期間利益額との均衡を図りたいと考えております。

### (3) 対処すべき課題

電子基板業界は、中国を中心とする東アジアに生産拠点が集中する傾向になっており、日本・欧州・米国の基板メーカーは生き残りをかけた企業間競争が更に激しくなっております。このような状況下において、当社の対処すべき課題は以下のとおりであると認識しております。

高密度フレキシブル基板および汎用多層電子基板向け薬品の充実と販売の強化

日本国内においては、高密度フレキシブル基板がデジタルカメラや携帯電話に幅広く用いられており、今後急速に市場が拡大すると考えております。また、汎用多層電子基板は巨大市場に成長中の中国を中心に需要が拡大しており、さらに日本国内においては、これら電子基板の車搭載基板向けの生産が増加しております。

このため当社では市場拡大が見込まれる高密度フレキシブル基板向けと汎用多層電子基板向けの製品開発と販売に注力いたします。

海外での主要顧客の獲得

当社は日本国内においてほとんど全ての電子基板メーカーと取引をさせて頂いております。しかしながら海外においては、未だ顧客の獲得が十分ではありません。

当社では海外において有力顧客の獲得を目指し、営業・研究・製造の連携を強化し、新規顧客の獲得と既存顧客の技術支援に全力を尽くしてまいります。

以上の経営戦略の展開により、当社は世界の電子基板業界において、銅表面処理を中心にオンリーワンないしナンバーワンの領域を複数件保有する企業グループを目指し、継続的で高い成長を実現すべく全力を尽くしてまいります。また、化学薬品メーカーの責務として地球環境保全の観点から、使用済み薬品リサイクルの構築や環境に配慮した製品開発を進めてまいります。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

基本的な考え方

当社は、株主利益の最大化を図るためには、企業統治（コーポレートガバナンス）の強化を目的とした継続的な取り組みにより企業価値の拡大を実現することが不可欠であると考えております。具体的には、公正で透明な経営（企業コンプライアンスの確立）・迅速で的確な情報開示（タイムリー・ディスクロージャー）・説明責任の徹底（アカウンタビリティ）等の取り組みを進める方針であります。

## 施策の実施状況

### 監査役機能の強化

当社では、平成 12 年 6 月以来常勤の社外監査役を設置し、3 名の監査役により独立性の高い監査活動が行われておりますが、これをさらに強化するため、本年 6 月より複数の社外監査役（うち 1 名は常勤）を含む 4 名体制といたしました。

### 取締役会の改革

当社では、意思決定手続の透明性を高めるため、平成 13 年 6 月より社外取締役を設置しておりますが、さらに本年 6 月より経営の監督と執行の両機能を分離し、意思決定の迅速化と執行責任の明確化を図るため、執行役員制を導入し、取締役会のスリム化（社外取締役 1 名を含め 5 名構成）を行いました。

### 指名報酬諮問委員会の設置

平成 13 年 3 月に、社外有識者の意見を経営に活かし、公正でバランスのとれた事業運営を図るために「アドバイザー・ボード」を設け、年 4 回の頻度で開催されております。執行役員制導入を機に、従来のアドバイザー・ボードの機能を再編成するとともに、取締役会の諮問機関として「指名報酬諮問委員会」を新設いたしました。

## 3. 経営成績および財政状態

### (1) 当期の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国経済の活況がアジア、ヨーロッパ主要国経済を潤し、穏やかな回復基調に入っており、IT 関連企業の設備投資の持ち直しなど底離れの局面を迎えております。しかしながら、わが国においては雇用、所得面の不安から個人消費は依然低調で、先行きの不透明な状況が完全に払拭されてはおりません。

このような経済環境下で SARS やイラク戦争等の逆風はあったものの、カメラ付携帯電話やデジタル機器、ノート型パソコン、フラットテレビ等が好調に推移し、当社グループの顧客である電子基板業界も高密度電子基板を中心として比較的堅調に推移いたしました。

当社グループにおいては、電子基板用薬品の新製品開発とその販売拡大に注力するとともに、製品原価の低減に取り組みました。新製品開発につきましては、当中間連結会計期間中に 9 品目の販売を開始し、特許は 7 件出願いたしました。新製品では汎用多層電子基板製造に用いられる黒化処理代替薬品の B0-7770V の採用が 4 件決定いたしました。販売面では中国を中心とする東アジアでの電子基板製造急増に対応するための基盤整備と、需要拡大が続く高密度フレキシブル基板用途への販売拡大を図りました。

品種別販売実績につきましては、電子基板用薬品は高密度・高細線電子基板製造に用いられる CZ シリーズを中心とする銅表面処理剤が日本と台湾で増加いたしました。主に汎用電子基板製造に用いられるメタルレジスト剥離剤、フラックス剤および防錆剤は微減となりました。電子基板用機械は、企業の設備投資の持ち直しを背景に増加いたしました。電子基板用資材は、与信管理方針に基づき販売を手控えた影響により減少いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は売上高が 29 億 36 百万円(前年同期比 6.6%増)となり、営業利益は 4 億 63 百万円(同 51.6%増)、経常利益は 4 億 13 百万円(同 52.2%増)、中間純利益は 2 億 47 百万円(同 94.6%増)となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が4億11百万円(前年同期比1億54百万円増)計上されたものの、売上債権増加等の資金の減少要因により資金の増加が一部相殺され、前連結会計年度末に比べ45百万円の増加となりました。この結果、当中間連結会計期間末の資金残高は13億18百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億3百万円(前年同期比1億63百万円増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が4億11百万円(前年同期比1億54百万円増)計上されたこと及び役員退職慰労引当金による資金減少要因が縮小(前年同期比2億37百万円減)し、資金増加に貢献したものの、資金減少要因である売上債権の増加(前年同期比1億31百万円)や、仕入債務の減少(前年同期比1億97百万円)により、資金の増加が一部相殺されたこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は55百万円(前年同期比1億12百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が62百万円と前年同期に比べ3億24百万円減少したものの、保険積立金の払戻しによる収入が15百万円と前年同期に比べ2億21百万円減少したこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億66百万円(前年同期比13百万円減)となりました。これは主に借入金全体として70百万円減少したこと、および配当金の支払額が99百万円(前年同期比23百万円増)があったこと等によるものであります。

## キャッシュ・フロー指標の推移

	平成14年3月期	平成14年9月期	平成15年3月期	平成15年9月期
自己資本比率(%)	63.4	64.3	66.1	67.0
時価ベースの自己資本比率(%)	53.6	76.1	59.9	135.4
債務償還年数(年)	1.7	3.9	2.0	1.7
インフラ・加・レヅ・レヅ	38.9	21.6	32.3	30.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インフラ・加・レヅ・レヅ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、中間(期末)株価終値×中間(期末)発行済株式数により計算しております。

営業キャッシュ・フローは(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、債務償還年数の算定上、中間期については営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

### (3) 通期の見通し

平成 16 年 3 月期の連結業績の見通しは、次のとおりであります。

連結	
売上高	55 億 98 百万円(前期比 1.6%増)
営業利益	8 億 87 百万円(前期比 32.3%増)
経常利益	7 億 82 百万円(前期比 31.0%増)
当期純利益	4 億 84 百万円(前期比 57.8%増)
単体	
売上高	41 億 57 百万円(前期比 1.8%減)
営業利益	4 億 39 百万円(前期比 13.0%増)
経常利益	3 億 75 百万円(前期比 14.3%増)
当期純利益	1 億 94 百万円(前期比 7.3%増)

平成 16 年 3 月期の電子基板生産量は、携帯電話やパソコン、デジタル機器等の最終製品の需要が伸びているため、今後とも堅調に推移していくものと予測しております。しかしながら、急激な円高傾向や依然として個人消費の不透明さ等により楽観視できない状態が続くものと考えます。

このような見通しのもと当社グループは、海外市場における新製品の早期普及を図るため、欧州、中国、台湾、香港の各子会社と当社の研究・営業の両部門が一体となって、海外顧客企業に対する積極的なマーケティング活動に注力しております。特に電子基板製造業界が急成長している中国においては、生産販売子会社メック珠海が平成 16 年 2 月に営業を開始する予定であります。これにより中国における販売活動の強化を進め、業績の伸張に努める方針であります。

また、日本国内においては、次々世代のパッケージ基板製造用薬品と最終仕上げ工程向け銅表面保護剤の開発とともにフレキシブル基板製造用薬品の販売拡大に注力する所存であります。

## 比較中間連結貸借対照表

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		比較増減 (印減)	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比		金額	金額	構成比
		千円	%	千円	%		千円	千円	%
<b>流動資産</b>		<b>3,797,294</b>	<b>54.1</b>	<b>4,232,004</b>	<b>58.5</b>	<b>434,709</b>	<b>4,080,779</b>	<b>57.8</b>	
現金及び預金		1,548,535		1,802,170		253,635	1,787,638		
受取手形及び売掛金		1,805,759		1,969,331		163,571	1,798,309		
有価証券		50,000		50,000			50,000		
たな卸資産		244,524		257,717		13,193	260,373		
繰延税金資産		44,092		61,260		17,168	58,852		
その他		114,198		99,203		14,994	132,493		
貸倒引当金		9,816		7,680		2,135	6,887		
<b>固定資産</b>		<b>3,225,912</b>	<b>45.9</b>	<b>3,005,104</b>	<b>41.5</b>	<b>220,808</b>	<b>2,974,883</b>	<b>42.2</b>	
<b>(1)有形固定資産</b>		<b>2,387,313</b>	<b>34.0</b>	<b>2,285,613</b>	<b>31.6</b>	<b>101,699</b>	<b>2,300,792</b>	<b>32.6</b>	
建物及び構築物		1,184,090		1,119,220		64,870	1,149,608		
機械装置及び運搬具		285,113		258,484		26,629	256,912		
土地		795,977		805,451		9,474	797,477		
その他		122,131		102,456		19,674	96,793		
<b>(2)無形固定資産</b>		<b>112,722</b>	<b>1.6</b>	<b>95,185</b>	<b>1.3</b>	<b>17,537</b>	<b>103,915</b>	<b>1.5</b>	
連結調整勘定		43,255		33,643		9,612	38,449		
その他		69,467		61,542		7,925	65,466		
<b>(3)投資その他の資産</b>		<b>725,876</b>	<b>10.3</b>	<b>624,305</b>	<b>8.6</b>	<b>101,571</b>	<b>570,174</b>	<b>8.1</b>	
投資有価証券		186,751		200,061		13,309	117,242		
繰延税金資産		166,702		23,104		143,598	70,548		
その他		372,422		408,574		36,152	388,491		
貸倒引当金				7,434		7,434	6,107		
<b>繰延資産</b>				<b>2,042</b>	<b>0.0</b>	<b>2,042</b>			
開業費				2,042		2,042			
<b>資産合計</b>		<b>7,023,207</b>	<b>100.0</b>	<b>7,239,150</b>	<b>100.0</b>	<b>215,943</b>	<b>7,055,663</b>	<b>100.0</b>	



## 比較中間連結貸借対照表

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		比較増減 (印減)	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
		千円	%	千円	%	千円	千円	%
<b>流動負債</b>		<b>1,790,645</b>	<b>25.5</b>	<b>1,653,368</b>	<b>22.9</b>	<b>137,277</b>	<b>1,662,170</b>	<b>23.6</b>
支払手形及び買掛金		675,275		646,161		29,113	677,475	
短期借入金		651,514		578,676		72,837	638,208	
1年以内返済予定長期借入金		3,594		2,892		701	5,237	
未払法人税等		99,998		125,339		25,341	70,507	
賞与引当金		101,200		110,900		9,700	110,210	
その他		259,063		189,398		69,665	160,531	
<b>固定負債</b>		<b>678,325</b>	<b>9.7</b>	<b>682,129</b>	<b>9.4</b>	<b>3,804</b>	<b>682,703</b>	<b>9.7</b>
社債		200,000		200,000			200,000	
長期借入金		226,247		225,866		381	223,140	
繰延税金負債		716				716		
役員退職慰労引当金		234,640		240,890		6,250	245,390	
その他		16,721		15,373		1,348	14,172	
<b>負債合計</b>		<b>2,468,970</b>	<b>35.2</b>	<b>2,335,498</b>	<b>32.3</b>	<b>133,472</b>	<b>2,344,874</b>	<b>33.3</b>
<b>少数株主持分</b>		<b>37,633</b>	<b>0.5</b>	<b>54,270</b>	<b>0.7</b>	<b>16,637</b>	<b>45,079</b>	<b>0.6</b>
<b>資本金</b>		<b>594,142</b>	<b>8.5</b>	<b>594,142</b>	<b>8.2</b>		<b>594,142</b>	<b>8.4</b>
<b>資本剰余金</b>		<b>446,358</b>	<b>6.4</b>	<b>446,358</b>	<b>6.2</b>		<b>446,358</b>	<b>6.3</b>
<b>利益剰余金</b>		<b>3,490,202</b>	<b>49.6</b>	<b>3,792,725</b>	<b>52.3</b>	<b>302,522</b>	<b>3,667,007</b>	<b>52.0</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>		<b>13,226</b>	<b>0.2</b>	<b>40,189</b>	<b>0.6</b>	<b>26,962</b>	<b>5,100</b>	<b>0.1</b>
<b>為替換算調整勘定</b>		<b>27,326</b>	<b>0.4</b>	<b>24,033</b>	<b>0.3</b>	<b>3,293</b>	<b>36,698</b>	<b>0.5</b>
<b>資本合計</b>		<b>4,516,603</b>	<b>64.3</b>	<b>4,849,381</b>	<b>67.0</b>	<b>332,778</b>	<b>4,665,709</b>	<b>66.1</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>		<b>7,023,207</b>	<b>100.0</b>	<b>7,239,150</b>	<b>100.0</b>	<b>215,943</b>	<b>7,055,663</b>	<b>100.0</b>

## 比較中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		比較増減 (印減)	前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日			自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	比率	金額	比率	金額	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
売上高	2,755,006	100.0	2,936,440	100.0	181,433	5,510,551	100.0
売上原価	1,156,430	42.0	1,218,691	41.5	62,261	2,313,859	42.0
売上総利益	1,598,576	58.0	1,717,748	58.5	119,172	3,196,692	58.0
販売費及び一般管理費	1,293,141	46.9	1,254,706	42.7	38,434	2,525,966	45.8
営業利益	305,434	11.1	463,042	15.8	157,607	670,725	12.2
営業外収益							
受取利息	4,923		4,639		284	10,425	
受取配当金	752		727		24	1,183	
機械賃貸収入	8,540		6,570		1,970	16,530	
生命保険解約返戻金			7,257		7,257		
その他	12,071		15,221		3,150	31,741	
計	26,287	1.0	34,415	1.2	8,128	59,881	1.1
営業外費用							
支払利息	7,025		9,843		2,817	18,104	
投資有価証券評価損	763				763	45,596	
為替差損	32,047		56,992		24,944	31,431	
賃貸機械賃借料	12,504		11,270		1,234	25,464	
損害賠償金	5,901		2,718		3,182	5,637	
その他	1,674		2,829		1,155	7,124	
計	59,916	2.2	83,653	2.9	23,737	133,359	2.5
経常利益	271,806	9.9	413,804	14.1	141,998	597,247	10.8
特別利益							
固定資産売却益	6,611		2		6,608	6,961	
生命保険解約返戻金	111,343				111,343	111,343	
計	117,955	4.3	2	0.0	117,952	118,305	2.1
特別損失							
固定資産売却損	724		523		200	975	
固定資産除却損	6,790		1,368		5,422	7,552	
役員退職慰労金	114,670				114,670	114,670	
その他	9,784				9,784	9,821	
計	131,969	4.8	1,892	0.1	130,077	133,019	2.3
税金等調整前中間(当期)純利益	257,791	9.4	411,914	14.0	154,123	582,532	10.6
法人税、住民税及び事業税	128,265	4.7	163,213	5.6	34,948	156,833	2.8
法人税等調整額						110,425	2.0
少数株主利益	2,290	0.1	1,126	0.0	1,164	8,482	0.2
中間(当期)純利益	127,235	4.6	247,574	8.4	120,338	306,790	5.6

## 比較中間剰余金計算書

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減 (印減)	前連結会計年度
		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金額	金額	金額	金額
		千円	千円	千円	千円
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		446,358	446,358		446,358
資本剰余金中間末(期末)残高		446,358	446,358		446,358
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		3,439,359	3,667,007	227,648	3,439,359
利益剰余金増加高		127,235	247,574	120,338	306,790
中間(当期)純利益		127,235	247,574	120,338	306,790
利益剰余金減少高		76,392	121,856	45,464	79,142
配当金		76,392	101,856	25,464	76,392
役員賞与			20,000	20,000	2,749
利益剰余金中間末(期末)残高		3,490,202	3,792,725	302,522	3,667,007

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間 (当期)純利益	257,791	411,914	582,532
2 減価償却費	109,446	105,768	228,848
3 貸倒引当金の増加額	1,574	1,530	4,699
4 賞与引当金の増加額		690	9,010
5 役員退職慰労 引当金の減少額	241,550	4,500	230,800
6 受取利息及び受取配当金	5,675	5,366	11,609
7 生命保険解約返戻金	111,343	7,257	111,343
8 支払利息	7,025	9,843	18,104
9 投資有価証券評価損	763		45,596
10 売上債権の増加額	28,343	159,623	23,445
11 たな卸資産の増( )減額	27,230	7,917	40,600
12 仕入債務の増減( )額	158,516	38,601	156,555
13 役員賞与の支払額	2,845	22,769	2,845
14 その他	33,244	76,935	30,023
小計	151,373	376,479	654,726
15 利息及び配当金の受取額	5,566	4,896	11,621
16 利息の支払額	6,477	9,843	16,761
17 法人税等の支払額	10,877	68,480	108,667
営業活動による キャッシュ・フロー	139,585	303,052	540,918
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れ による支出	291,874	250,091	564,094
2 定期預金の払戻し による収入	326,490	283,267	648,510
3 投資有価証券の取得 による支出	6,645	6,778	13,238
4 有形固定資産の取得 による支出	386,988	62,457	449,817
5 有形固定資産の売却 による収入	3,924	203	3,957
6 保険積立金の積立 による支出	60,859	27,949	67,475
7 保険積立金の払戻し による収入	236,446	15,174	236,446
8 その他	11,889	6,984	44,933
投資活動による キャッシュ・フロー	167,616	55,614	250,645

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入	48,454	333,506	81,331
2 短期借入金の返済 による支出	151,900	400,669	201,407
3 長期借入れによる収入	7,406		7,854
4 長期借入金の返済 による支出	3,564	2,838	7,591
5 配当金の支払額	76,392	99,578	76,392
6 少数株主への配当金 の支払額	1,225		1,225
7 少数株主からの払込み による収入		6,028	
8 その他	2,945	3,233	5,164
財務活動による キャッシュ・フロー	180,167	166,785	202,596
現金及び現金同等物に係る 換算差額	21,039	35,384	23,541
現金及び現金同等物 の増減( )額	229,238	45,268	64,135
現金及び現金同等物 の期首残高	1,209,409	1,273,544	1,209,409
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	980,170	1,318,812	1,273,544

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社</p> <p>連結子会社の名称            MEC TAIWAN COMPANY LTD.            MEC(HONG KONG)LTD.            MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD.            MEC EUROPE NV.            MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.            MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.</p>
2 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、全て6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間決算日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産            商品            総平均法による原価法            製品(薬品)            総平均法による原価法            但し、一部の在外連結子会社については個別法による原価法、または移動平均法による低価法を採用しております。            製品(機械)            個別法による原価法            原材料            総平均法による低価法            但し、一部の在外連結子会社は個別法による原価法、または移動平均法による低価法を採用しております。            仕掛品(修理)            個別法による原価法            貯蔵品            先入先出法による原価法</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～12年
建物及び構築物	7～50年				
機械装置及び運搬具	4～12年				
(3) 繰延資産の処理方法	<p>開業費 開業年度に一括費用処理することとしております。</p>				
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社は売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は債権の回収可能性を評価して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 取締役でない執行役員については、執行役員規程に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。 なお、当社は退職金制度の全額について適格退職年金制度を採用しておりますが、当中間連結会計期間末においては年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っており、この差額は前払年金費用として流動資産「その他」に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>				
(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債並びに収益および費用は連結子会社の中間決算日の直物為替相場により換算しております。</p>				

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>



## 注記事項

### 中間連結貸借対照表

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,575,575千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,770,043千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,686,922千円</p>
<p>2 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 186,487千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 386,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 572,487千円</p> <p>上記担保提供資産を社債200,000千円および長期借入金(1年以内返済予定額を含む)・短期借入金80,043千円の担保に供しております。</p>	<p>2 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 190,301千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 21,848千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 414,769千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 626,920千円</p> <p>上記担保提供資産を社債200,000千円および長期借入金(1年以内返済予定額を含む)・短期借入金76,067千円の担保に供しております。</p>	<p>2 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 188,386千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 20,247千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 412,297千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 620,930千円</p> <p>上記担保提供資産を社債200,000千円および長期借入金(1年以内返済予定額を含む)・短期借入金69,530千円の担保に供しております。</p>
<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>一部の在外連結子会社の中間会計期間末日満期手形は、当中間会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末日満期手形の金額は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 11,544千円</p>		

中間連結損益計算書

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td><td style="text-align: right;">246,611千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">319,867千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">156,132千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54,852千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,780千円</td></tr> </table>	給料・賞与	246,611千円	研究開発費	319,867千円	荷造・運搬費	156,132千円	賞与引当金繰入額	54,852千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,780千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td><td style="text-align: right;">242,460千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">257,026千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">169,662千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61,688千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,660千円</td></tr> </table>	給料・賞与	242,460千円	研究開発費	257,026千円	荷造・運搬費	169,662千円	賞与引当金繰入額	61,688千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,660千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td><td style="text-align: right;">554,340千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">594,665千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">311,397千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,934千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,530千円</td></tr> </table>	給料・賞与	554,340千円	研究開発費	594,665千円	荷造・運搬費	311,397千円	賞与引当金繰入額	60,934千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,530千円
給料・賞与	246,611千円																															
研究開発費	319,867千円																															
荷造・運搬費	156,132千円																															
賞与引当金繰入額	54,852千円																															
役員退職慰労引当金繰入額	16,780千円																															
給料・賞与	242,460千円																															
研究開発費	257,026千円																															
荷造・運搬費	169,662千円																															
賞与引当金繰入額	61,688千円																															
役員退職慰労引当金繰入額	11,660千円																															
給料・賞与	554,340千円																															
研究開発費	594,665千円																															
荷造・運搬費	311,397千円																															
賞与引当金繰入額	60,934千円																															
役員退職慰労引当金繰入額	27,530千円																															
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,611千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,611千円	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2千円	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,961千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,961千円																								
機械装置及び運搬具	6,611千円																															
機械装置及び運搬具	2千円																															
機械装置及び運搬具	6,961千円																															
<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">724千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	724千円	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">523千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	523千円	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">975千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	975千円																								
機械装置及び運搬具	724千円																															
機械装置及び運搬具	523千円																															
機械装置及び運搬具	975千円																															
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,293千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">139千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">1,357千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,790千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,293千円	機械装置及び運搬具	139千円	有形固定資産「その他」	1,357千円	合計	6,790千円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">96千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,054千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">217千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,368千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	96千円	工具器具及び備品	1,054千円	投資その他の資産「その他」	217千円	合計	1,368千円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">293千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,703千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">261千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">5,293千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,552千円</td></tr> </table> <p>なお、「その他」は当社の研究棟増改築に係る撤去工事費用であります。</p>	機械装置及び運搬具	293千円	工具器具及び備品	1,703千円	投資その他の資産「その他」	261千円	その他	5,293千円	合計	7,552千円				
建物及び構築物	5,293千円																															
機械装置及び運搬具	139千円																															
有形固定資産「その他」	1,357千円																															
合計	6,790千円																															
機械装置及び運搬具	96千円																															
工具器具及び備品	1,054千円																															
投資その他の資産「その他」	217千円																															
合計	1,368千円																															
機械装置及び運搬具	293千円																															
工具器具及び備品	1,703千円																															
投資その他の資産「その他」	261千円																															
その他	5,293千円																															
合計	7,552千円																															
<p>5 法人税等の表示方法</p> <p>当社および一部の在外連結子会社は、当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>5 法人税等の表示方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																															

中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 1,548,535千円	現金及び 預金勘定 1,802,170千円	現金及び 預金勘定 1,787,638千円
有価証券勘定 50,000千円	有価証券勘定 50,000千円	有価証券勘定 50,000千円
計 1,598,535千円	計 1,852,170千円	計 1,837,638千円
預入期間が 3か月を超える 定期預金 618,365千円	預入期間が 3か月を超える 定期預金 533,358千円	預入期間が 3か月を超える 定期預金 564,094千円
現金及び 現金同等物 980,170千円	現金及び 現金同等物 1,318,812千円	現金及び 現金同等物 1,273,544千円

## 有価証券

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

### 1 時価のある有価証券

区分	取得価額 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	157,436	180,139	22,702
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	157,436	180,139	22,702

### 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	
預金と同様の性格のもの	50,000
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,612
計	56,612

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について763千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得価額 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	125,972	193,449	67,476
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	125,972	193,449	67,476

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	
預金と同様の性格のもの	50,000
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,612
計	56,612

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得価額 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	119,194	110,630	8,563
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	119,194	110,630	8,563

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	
預金と同様の性格のもの	50,000
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,612
計	56,612

(注) 当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のある株式について45,596千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
取引の時価等に関する事項 為替予約取引額の間接期末残高 はありません。	取引の時価等に関する事項 同左	取引の時価等に関する事項 為替予約取引額の期末残高はあ りません。

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループは電子基板資材事業関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する薬品、機械装置および研磨材等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

### 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,837,969	668,067	244,912	4,057	2,755,006		2,755,006
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	304,640	2,401	10,210		317,252	(317,252)	
計	2,142,610	670,468	255,122	4,057	3,072,258	(317,252)	2,755,006
営業費用	1,700,730	503,228	262,111	22,829	2,488,900	(39,328)	2,449,571
営業利益 (または営業損失)	441,879	167,239	(6,988)	(18,772)	583,358	(277,923)	305,434

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国

欧州：ベルギー

その他：米国

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は269,089千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,850,542	803,688	282,209		2,936,440		2,936,440
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	375,322	287	1,799		377,408	(377,408)	
計	2,225,864	803,975	284,008		3,313,848	(377,408)	2,936,440
営業費用	1,670,165	583,302	310,173	371	2,564,013	(90,615)	2,473,397
営業利益 (または営業損失)	555,698	220,673	(26,165)	(371)	749,835	(286,792)	463,042

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域  
国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国

欧州：ベルギー

その他：米国

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は276,119千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,628,504	1,371,156	506,817	4,072	5,510,551		5,510,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	605,628	2,673	18,180		626,482	(626,482)	
計	4,234,132	1,373,830	524,998	4,072	6,137,034	(626,482)	5,510,551
営業費用	3,324,132	1,052,422	532,338	23,445	4,932,338	(92,511)	4,839,826
営業利益 (または営業損失)	910,000	321,407	(7,339)	(19,372)	1,204,695	(533,970)	670,725

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域  
国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国

欧州：ベルギー

その他：米国

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は521,542千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。



### 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	750,330	244,912	28,108	1,023,351
連結売上高(千円)				2,755,006
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.2	8.9	1.0	37.1

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港

欧州：ベルギー、スペイン

その他：米国

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	895,741	261,336	10,077	1,167,155
連結売上高(千円)				2,936,440
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.5	8.9	0.3	39.7

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国、シンガポール

欧州：スペイン、ドイツ、フランス

その他：米国、メキシコ

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,513,255	506,817	46,819	2,066,892
連結売上高(千円)				5,510,551
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.5	9.2	0.8	37.5

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国

欧州：スペイン、ドイツ、フランス

その他：米国、メキシコ

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

区分	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 致 平成 14 年 9 月 30 日		当中間期連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 致 平成 15 年 9 月 30 日		前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 致 平成 15 年 3 月 31 日	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
電子基板用薬品	千円 739,945	% 107.4	千円 790,466	% 106.8	千円 1,623,358	% 113.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 致 平成 14 年 9 月 30 日				当中間期連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 致 平成 15 年 9 月 30 日			
	受注金額	前年比	受注残高	前年比	受注金額	前年比	受注残高	前年比
電子基板用機械	千円 128,898	% 46.5	千円 85,048	% 59.7	千円 170,591	% 132.3	千円 68,891	% 81.0

区分	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 致 平成 15 年 3 月 31 日			
	受注金額	前年比	受注残高	前年比
電子基板用機械	千円 471,934	% 94.5	千円 189,881	% 121.9

(注)1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 電子基板用薬品は、需要予測による見込み生産方式を採っており、受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

区分	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 致 平成 14 年 9 月 30 日		当中間期連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 致 平成 15 年 9 月 30 日		前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 致 平成 15 年 3 月 31 日	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
電子基板用薬品	千円 2,374,852	% 113.4	千円 2,491,253	% 104.9	千円 4,735,981	% 108.4
電子基板用機械	199,659	56.4	291,582	146.0	437,863	77.8
電子基板用資材	143,780	106.9	127,355	88.6	244,374	96.8
その他	36,714	221.6	26,248	71.5	92,332	213.6
合計	2,755,006	105.9	2,936,440	106.6	5,510,551	105.4

(注)1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し 10%以上に該当する販売先はありません。

# 平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 10 日

上場会社名 **メック株式会社**

上 場 取 引 所 東証二部 大証ヘラクレス

コード番号 4971

(URL <http://www.mec-co.com/jp/>)

本社所在都道府県 兵庫県

代 表 者 代表取締役社長 前田 和夫

TEL 06-6414-3451

問い合わせ先責任者 社長 室長 坂本 佳宏

中間配当制度の有無 有

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 10 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

中間配当支払開始日

## 1. 平成 15 年 9 月期中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切捨て表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 15 年 9 月中間期	2,225	(3.9)	279	(61.8)	220	(80.7)
平成 14 年 9 月中間期	2,142	(8.1)	172	(118.3)	122	(451.3)
平成 15 年 3 月期	4,234		382		328	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成 15 年 9 月中間期	100	(67.5)	19	81
平成 14 年 9 月中間期	60	(299.4)	11	83
平成 15 年 3 月期	180		31	58

(注) 期中平均株式数 平成15年9月中間期5,092,848株 平成14年9月中間期5,092,848株 平成15年3月期 5,092,848株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成 15 年 9 月中間期	00	00		
平成 14 年 9 月中間期	00	00		
平成 15 年 3 月期			20	00

(注) 平成 15 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 15 円 00 銭 記念配当 5 円 00 銭

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 15 年 9 月中間期	6,188	4,308	69.6	846	06
平成 14 年 9 月中間期	6,256	4,182	66.8	821	20
平成 15 年 3 月期	6,233	4,284	68.7	837	35

(注) 期末発行済株式数 平成15年9月中間期 5,092,848株 平成14年9月中間期 5,022,848株 平成14年3月期 5,092,848株  
 期末自己株式数 平成14年9月中間期 - 株 平成13年9月中間期 - 株 平成14年3月期 - 株

## 2. 平成 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当り年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	4,157	375	194	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円12銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 比較中間貸借対照表

科目	期別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		比較増減 ( 印 減 )	前事業年度末 要約貸借対照表	
		(平成14年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)			(平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
		千円	%	千円	%	千円	千円	%
<b>流動資産</b>		<b>2,869,551</b>	<b>45.9</b>	<b>3,020,880</b>	<b>48.8</b>	<b>151,328</b>	<b>3,061,015</b>	<b>49.1</b>
現金及び預金		1,077,481		1,088,305		10,823	1,209,667	
受取手形		524,780		538,477		13,696	580,492	
売掛金		984,018		1,055,195		71,177	911,809	
有価証券		50,000		50,000			50,000	
たな卸資産		139,974		154,497		14,522	147,146	
繰延税金資産		24,102		39,067		14,964	39,067	
その他		70,598		96,567		25,968	123,986	
貸倒引当金		1,404		1,229		175	1,154	
<b>固定資産</b>		<b>3,387,018</b>	<b>54.1</b>	<b>3,167,987</b>	<b>51.2</b>	<b>219,030</b>	<b>3,172,341</b>	<b>50.9</b>
<b>(1)有形固定資産</b>		<b>2,160,945</b>	<b>34.5</b>	<b>2,059,771</b>	<b>33.3</b>	<b>101,174</b>	<b>2,083,729</b>	<b>33.5</b>
建物		1,044,565		975,984		68,581	1,008,570	
機械及び装置		203,773		176,821		26,951	175,280	
土地		771,180		771,180			771,180	
その他		141,425		135,784		5,641	128,698	
<b>(2)無形固定資産</b>		<b>68,109</b>	<b>1.1</b>	<b>60,316</b>	<b>1.0</b>	<b>7,792</b>	<b>64,186</b>	<b>1.0</b>
<b>(3)投資その他の資産</b>		<b>1,157,963</b>	<b>18.5</b>	<b>1,047,899</b>	<b>16.9</b>	<b>110,063</b>	<b>1,024,424</b>	<b>16.4</b>
投資有価証券		525,652		494,340		31,312	456,144	
繰延税金資産		259,183		145,548		113,634	176,299	
保険積立金		262,558		281,081		18,522	263,757	
その他		200,155		219,798		19,643	219,941	
貸倒引当金		89,587		92,869		3,282	91,716	
<b>資産合計</b>		<b>6,256,569</b>	<b>100.0</b>	<b>6,188,868</b>	<b>100.0</b>	<b>67,701</b>	<b>6,233,356</b>	<b>100.0</b>

## 比較中間貸借対照表

科目	期別	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		比較増減 (印減)	前事業年度末 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
		千円	%	千円	%	千円	千円	%
<b>流動負債</b>		<b>1,439,417</b>	<b>23.1</b>	<b>1,237,932</b>	<b>20.0</b>	<b>201,485</b>	<b>1,302,495</b>	<b>20.9</b>
支払手形		435,554		393,382		42,171	366,748	
買掛金		134,584		146,631		12,047	204,710	
短期借入金		550,000		430,000		120,000	500,000	
未払金		74,556		101,376		26,820	77,024	
未払法人税等		35,650		11,901		23,749		
賞与引当金		101,200		110,900		9,700	110,210	
その他		107,872		43,739		64,132	43,802	
<b>固定負債</b>		<b>634,890</b>	<b>10.1</b>	<b>642,090</b>	<b>10.4</b>	<b>7,200</b>	<b>646,340</b>	<b>10.4</b>
社債		200,000		200,000			200,000	
長期借入金		200,000		200,000			200,000	
役員退職慰労引当金		234,640		240,890		6,250	245,390	
その他		250		1,200		950	950	
<b>負債合計</b>		<b>2,074,307</b>	<b>33.2</b>	<b>1,880,022</b>	<b>30.4</b>	<b>194,285</b>	<b>1,948,835</b>	<b>31.3</b>
<b>資本金</b>		<b>594,142</b>	<b>9.5</b>	<b>594,142</b>	<b>9.6</b>		<b>594,142</b>	<b>9.5</b>
<b>資本剰余金</b>		<b>446,358</b>	<b>7.1</b>	<b>446,358</b>	<b>7.2</b>		<b>446,358</b>	<b>7.2</b>
資本準備金		446,358		446,358			446,358	
<b>利益剰余金</b>		<b>3,128,534</b>	<b>50.0</b>	<b>3,228,156</b>	<b>52.2</b>	<b>99,621</b>	<b>3,249,121</b>	<b>52.1</b>
利益準備金		63,557		63,557			63,557	
任意積立金		2,800,278		2,900,125		99,846	2,800,278	
中間(当期)未処分利益		264,697		264,473		224	385,284	
その他有価証券評価差額金		13,226	0.2	40,189	0.6	26,962	5,100	0.1
<b>資本合計</b>		<b>4,182,261</b>	<b>66.8</b>	<b>4,308,846</b>	<b>69.6</b>	<b>126,584</b>	<b>4,284,521</b>	<b>68.7</b>
<b>負債・資本合計</b>		<b>6,256,569</b>	<b>100.0</b>	<b>6,188,868</b>	<b>100.0</b>	<b>67,701</b>	<b>6,233,356</b>	<b>100.0</b>

## 比較中間損益計算書

科目	期別	前中間会計期間		当中間会計期間		比較増減 (印減)	前事業年度 要約損益計算書	
		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日			自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
		金額	比率	金額	比率		金額	金額
		千円	%	千円	%	千円	千円	%
売上高		2,142,610	100.0	2,225,864	100.0	83,253	4,234,132	100.0
売上原価		934,695	43.6	964,934	43.4	30,239	1,845,062	43.6
売上総利益		1,207,915	56.4	1,260,929	56.6	53,014	2,389,070	56.4
販売費及び一般管理費		1,035,124	48.3	981,350	44.0	53,774	2,000,612	47.2
営業利益		172,790	8.1	279,579	12.6	106,788	388,458	9.2
営業外収益		8,573	0.4	11,919	0.5	3,345	55,266	1.3
営業外費用		59,151	2.8	70,661	3.2	11,510	114,814	2.7
経常利益		122,213	5.7	220,837	9.9	98,624	328,909	7.8
特別利益		111,484	5.2	2	0.0	111,481	111,484	2.6
特別損失		121,793	5.7	70,626	3.2	51,167	122,806	2.9
税引前中間(当期)純利益		111,903	5.2	150,213	6.7	38,309	317,587	7.5
法人税、住民税及び事業税		51,669	2.4	49,321	2.2	2,348	55,907	1.3
法人税等調整額							80,859	1.9
中間(当期)純利益		60,234	2.8	100,892	4.5	40,657	180,820	4.3
前期繰越利益		204,463		163,581		40,882	204,463	
中間(当期)未処分利益		264,697		264,473		224	385,284	

(注) 中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券  子会社株式  移動平均法による原価法  その他有価証券  時価のあるもの  中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産  商品  総平均法による原価法  製品(薬品)  総平均法による原価法  製品(機械)  個別法による原価法  原材料  総平均法による低価法  仕掛品(修理)  個別法による原価法  貯蔵品  先入先出法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産  定率法によっております。  但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。  なお、主な耐用年数は以下の通りであります。  建物 15～50年  機械及び装置 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産  定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金  売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金  従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  取締役でない執行役員については、執行役員規程に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。  なお、当社は退職金制度の全額について適格退職年金制度を採用しておりますが、当中間会計期間末においては年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っており、この差額は前払年金費用として流動資産の「その他」に計上しております。  数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金  役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理  税抜方式によっております。</p>



## 注記事項

### 中間貸借対照表

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,388,103千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,518,362千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,472,649千円</p>																		
<p>2 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>83,716千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>386,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>469,716千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産を社債200,000千円の担保に供しております。</p>	建物	83,716千円	土地	386,000千円	合計	469,716千円	<p>2 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>79,308千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>386,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465,308千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産を社債200,000千円の担保に供しております。</p>	建物	79,308千円	土地	386,000千円	合計	465,308千円	<p>2 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>81,450千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>386,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>467,450千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産を社債200,000千円の担保に供しております。</p>	建物	81,450千円	土地	386,000千円	合計	467,450千円
建物	83,716千円																			
土地	386,000千円																			
合計	469,716千円																			
建物	79,308千円																			
土地	386,000千円																			
合計	465,308千円																			
建物	81,450千円																			
土地	386,000千円																			
合計	467,450千円																			
<p>3 保証債務</p> <p>MEC EUROPE NV.の金融機関借入の保証 (400千EUR) 48,168千円</p> <p>MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD.の金融機関借入の保証 (3,881千RMB) 57,516千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>MEC EUROPE NV.の金融機関借入の保証 (400千EUR) 51,688千円</p> <p>MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD.の金融機関借入の保証 (3,881千RMB) 52,160千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>MEC EUROPE NV.の金融機関借入の保証 (400千EUR) 51,932千円</p> <p>MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD.の金融機関借入の保証 (3,881千RMB) 56,390千円</p>																		
<p>4 国庫補助金による圧縮記帳の内容</p> <p>過年度および当中間会計期間に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は21,753千円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。その内訳は建物2,772千円、機械及び装置14,150千円、工具器具及び備品4,831千円であります。</p>	<p>4 国庫補助金による圧縮記帳の内容</p> <p>過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は21,753千円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。その内訳は建物2,772千円、機械及び装置14,150千円、工具器具及び備品4,831千円であります。</p>	<p>4 国庫補助金による圧縮記帳の内容</p> <p>過年度および当事業年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は21,753千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。その内訳は建物2,772千円、機械及び装置14,150千円、工具器具及び備品4,831千円であります。</p>																		
<p>5 消費税等の取り扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取り扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>																			

## 中間損益計算書

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 2,328千円 生命保険 事務手数料 1,566千円 税金還付 加算金 2,368千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 1,994千円 受取配当金 727千円 生命保険 解約返戻金 7,257千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 3,834千円 受取配当金 44,421千円
<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 2,955千円 社債利息 2,426千円 為替差損 21,619千円 貸倒引当金 繰入額 31,385千円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 2,691千円 社債利息 2,400千円 為替差損 61,145千円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 5,737千円 社債利息 4,800千円 為替差損 22,765千円 貸倒引当金 繰入額 33,514千円 投資有価証券 評価損 45,596千円
<b>3 特別利益の主要項目</b> 生命保険 解約返戻金 111,343千円		<b>3 特別利益の主要項目</b> 生命保険 解約返戻金 111,343千円
<b>4 特別損失の主要項目</b> 役員退職 慰労金 114,670千円	<b>4 特別損失の主要項目</b> 固定資産 売却損 523千円 固定資産 除却損 1,368千円 投資有価証券 評価損 68,734千円	<b>4 特別損失の主要項目</b> 固定資産 除却損 7,160千円 役員退職 慰労金 114,670千円
<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 86,562千円 無形固定資産 1,006千円	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 76,724千円 無形固定資産 3,869千円	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 176,639千円 無形固定資産 4,929千円
<b>6 法人税等の表示方法</b> 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	<b>6 法人税等の表示方法</b> 同左	

## 有価証券

前中間会計期間(平成14年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成15年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。